

平成27年12月期(36期)

# 決算短信 補足資料



平成28年1月29日

株式会社ソルクシーズ



# 【目次】

## (2015年度実績)

2015年度の概況	1
2015年度連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6,7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

## (業績予想・計画)

2016年度市場動向	14
2016年度対処方針	15
業績予想(連結)	16
中期計画	17

## (資料)

従業員の推移(連結・個別)	18
株主の状況	19

## 1 環境

当期の我が国経済は、アジア新興国の景気減速等により一部に弱さが見られたが、原油安および円安の恩恵もあって基本的には緩やかな回復基調を辿った。

国内IT投資は、金融業界を中心に引き続き堅調に推移し、IT業界全体の人材不足は益々深刻化の度合いを増した。

## 2 実施した諸施策

このような中、当社グループは、以下の施策を実施し、ビジネス環境の改善を図る事が出来た。

- 財務内容の一層の安定化を図る事を目的とし、自己株式の処分を実施
- 合弁会社で推進していた中国におけるサイネージ事業について、合弁会社株式の当社持分の全てを合弁相手に譲渡し、業績の好転が狙える現地代理店を活用した販売方法に切り替え
- 昨年12月11日を以って、当社株式の上場市場を東証第二部に変更

当社グループの主力ビジネスである受託開発においては、国内のビジネスパートナーの開拓を推進し、開発リソースの確保に努め、クレジット、銀行、証券などの金融向けおよび公共向けを中心に順調に売上を拡大する事が出来た。

ストック型ビジネスにおいては、クラウドサービス「Cloud Shared Office」において、他社との連携などによる更なる機能強化・拡充により、顧客基盤の着実な拡充が図れた。特に、海外拠点を有する顧客のおいて大いに活用されていることが評価され、ASPIC主催のクラウドアワード2015において、ベスト海外展開賞を受賞する事が出来た。また、センサーによる見守りサービス「いまイルモ」についても、会話型見守りサービスを展開する他社との連携により、新見守りサービス「いまイルモ plus」を提供するなど、サービス内容の拡充を図る事が出来た。

グループ会社においては、高い技術力、ユニークなサービスを活かし、順調に業績を拡大した。特に、組込み系コンサルティング会社である株式会社エクスマーションにおいて、今後の実用化に向け本格的な開発が進むと思われる「自動運転」関連のコンサルニーズなどにより、極めて好調な業績となったほか、組込み・計測系開発を行う株式会社イー・アイ・ソルにおいて計測機器等を利用した新しいソリューションの開発に努め、センサー機器のインターネット接続を行う「IoT」分野にも進出出来た。また、自動車教習所向けソリューション販売を行っている株式会社ノイマンにおいては、海外展開の第1弾として、ベトナム国内にて自動車教習所およびその他教育事業を営むVNJ社に資本参加し、ベトナムへの事業進出を開始した。

## 3 当期の業績

(売上高)

当連結会計年度の連結売上高は、前年度比7.7%増の11,315百万円となった。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、クレジット、銀行、証券等の金融向けおよび公共向けが増収となったことに加え、組込み系コンサル業務においても増収となり、同8.5%増の10,831百万円となった。
- デジタルサイネージ事業の売上高は、同7.4%減の483百万円となった。

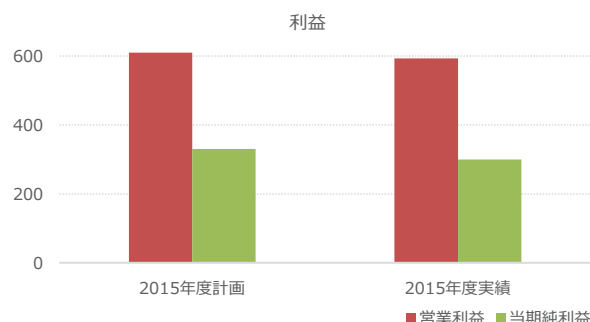
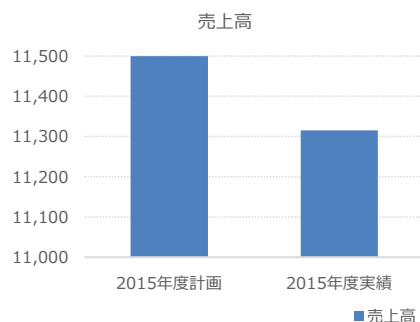
(利益)

- クレジット等の高利益率の金融向けおよび公共向けソフトウェア開発業務の増益や、組込み系コンサルティング業務などの専門グループ会社の好調により増益となり、売上総利益段階で同9.2%増の2,266百万円となった。
- 販売費及び一般管理費は、業績を反映した賞与増額、ストック系ビジネスの広告宣伝費増、採用活動費の増額等により同9.1%増の1,672百万円となった。
- 営業利益は同9.6%増の593百万円となった。経常利益は有価証券利息等で営業利益より僅かに多い607百万円となったが、前期計上された円安に伴うデリバティブ評価益等が当期には発生しなかったため、前年度比では9.0%減少した。
- 特別損失として投資有価証券評価損29百万円、中国子会社の株式譲渡に伴う関係会社整理損34百万円等を計上し、法人税等241百万円を控除した当期純利益は同27.3%減の300百万円となった。

# 2015年度連結業績

(単位:百万円)

	2014年度実績		2015年度計画		2015年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高	10,507	100.0%	11,500	100.0%	11,315	100.0%	98.4%	7.7%
ソフトウェア開発事業	8,891	84.6%	9,594	83.4%	9,756	86.2%	101.7%	9.7%
ソリューション	1,093	10.4%	1,274	11.1%	1,074	9.5%	84.4%	-1.7%
デジタルサイネージ事業	522	5.0%	632	5.5%	483	4.3%	76.6%	-7.4%
売上原価	8,432	80.2%	9,180	79.8%	9,049	80.0%	98.6%	7.3%
売上総利益	2,075	19.8%	2,320	20.2%	2,266	20.0%	97.7%	9.2%
販売管理費	1,533	14.6%	1,710	14.9%	1,672	14.8%	97.8%	9.1%
営業利益	541	5.2%	610	5.3%	593	5.2%	97.3%	9.6%
営業外損益	125	1.2%	△ 10	-0.1%	13	0.1%	n.a.	n.a.
経常利益	667	6.3%	600	5.2%	607	5.4%	101.2%	-9.0%
特別損益	△ 18	-0.2%	△ 30	n.a.	△ 63	-0.6%	n.a.	n.a.
税金等調整前利益	648	6.2%	570	5.0%	543	4.8%	95.4%	-16.2%
法人税等・法人税等調整額	229	2.2%	240	2.1%	241	2.1%	n.a.	5.4%
少数株主利益	5	n.a.	0	n.a.	1	n.a.	n.a.	-80.4%
当期純利益	414	3.9%	330	2.9%	300	2.7%	91.2%	-27.3%
減価償却費(注1)	170	1.6%	-	n.a.	200	1.8%	n.a.	17.4%
のれん償却額(注2)	4	0.0%	-	n.a.	0	0.0%	n.a.	-92.8%



## セグメントの定義

### ■ソフトウェア開発事業

#### ・SI/受託開発業務(注3)

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

#### ・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売除く)、中国事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。

### ■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズ、索路克(杭州)信息科技有限公司の各売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注2) のれん償却額には、一括減損分を含みます。

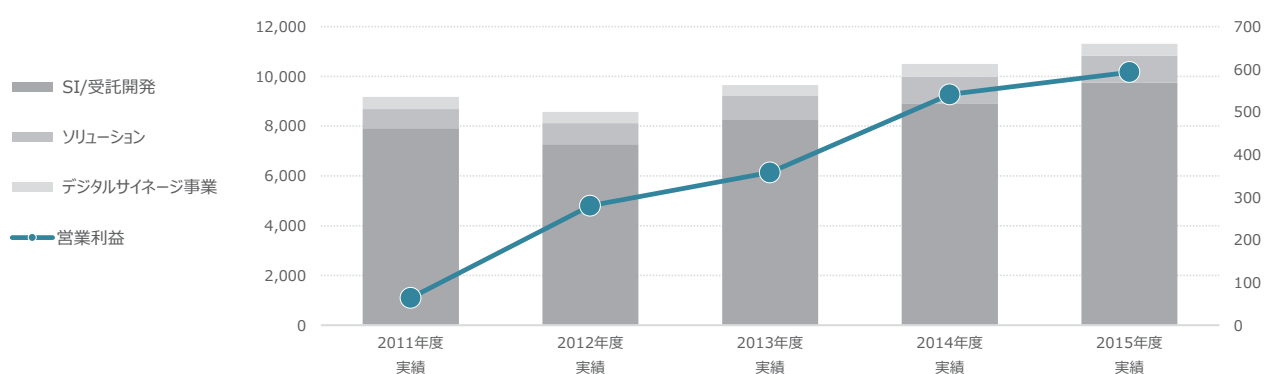
(注3) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

# 連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2011年度実績		2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績		2015年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高(注1)	9,178	100.0%	8,570	100.0%	9,656	100.0%	10,507	100.0%	11,315	100.0%	7.7%
ソフトウェア開発事業											
SI/受託開発	7,914	86.2%	7,277	84.9%	8,274	85.7%	8,891	84.6%	9,756	86.2%	9.7%
ソリューション	773	8.4%	843	9.8%	947	9.8%	1,093	10.4%	1,074	9.5%	-1.7%
デジタルサイネージ事業	490	5.3%	448	5.2%	434	4.5%	522	5.0%	483	4.3%	-7.4%
売上原価	7,463	81.3%	6,762	78.9%	7,815	80.9%	8,432	80.2%	9,049	80.0%	7.3%
売上総利益	1,715	18.7%	1,807	21.1%	1,841	19.1%	2,075	19.8%	2,266	20.0%	9.2%
販売管理費	1,650	18.0%	1,526	17.8%	1,482	15.4%	1,533	14.6%	1,672	14.8%	9.1%
営業利益	64	0.7%	280	3.3%	358	3.7%	541	5.2%	593	5.2%	9.6%
営業外損益	△15	-0.2%	44	0.5%	100	1.0%	125	1.2%	13	0.1%	n.a.
経常利益	49	0.5%	325	3.8%	459	4.8%	667	6.3%	607	5.4%	-9.0%
特別損益	△75	-0.8%	△9	-0.1%	△31	-0.3%	△18	-0.2%	△63	-0.6%	n.a.
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)	△25	-0.3%	315	3.7%	427	4.4%	648	6.2%	543	4.8%	-16.2%
法人税等・法人税等調整額	130	1.4%	134	1.6%	154	1.6%	229	2.2%	241	2.1%	5.4%
少数株主利益または少数株主損失(△)	△1	n.a.	△3	n.a.	3	n.a.	5	n.a.	1	n.a.	-80.4%
当期純利益または当期純損失(△)	△154	-1.7%	184	2.1%	269	2.8%	414	3.9%	300	2.7%	-27.3%



純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,111 (△594)	2,283 (+172)	2,812 (+528)	3,048 (+236)	4,041 (+992)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	5,985 (△91)	6,444 (+458)	7,263 (+818)	7,751 (+488)	8,976 (+1,225)
1株当たり純資産額(円)	195.24	211.37	260.40	281.44	328.02
1株当たり 当期純利益金額(円)	△14.30	17.17	25.17	38.63	26.57
自己資本比率(%)	35.0	35.2	38.4	38.9	44.0

# 要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	2014年12月末		2015年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>						
<b>I 流動資産</b>	4,352	56.1%	5,099	56.8%	747	17.2%
1. 現金及び預金	1,639		1,724		84	5.2%
2. 受取手形・売掛金 <sup>(注1)</sup>	1,773		1,955		182	10.3%
3. 有価証券	481		1,002		521	108.4%
4. たな卸資産	304		297		△ 7	-2.3%
5. その他	153		120		△ 33	-21.8%
<b>II 固定資産</b>	3,399	43.9%	3,876	43.2%	477	14.1%
1. 有形固定資産	544	7.0%	544	6.1%	0	0.0%
(1) 建物	39		35		△ 4	-10.5%
(2) 機械・器具・車両	28		26		△ 2	-8.0%
(3) 土地	462		462		0	0.0%
(4) リース資産	13		19		6	47.4%
2. 無形固定資産	595	7.7%	992	11.1%	396	66.6%
(1) のれん	0		220		(注2) 219	-
(2) ソフトウェア	593		769		(注3) 176	29.8%
(3) その他	2		2		0	-2.8%
3. 投資その他の資産	2,258	29.1%	2,340	26.1%	81	3.6%
(1) 投資有価証券	1,500		1,630		130	8.7%
(2) その他	758		709		△ 49	-6.5%
<b>資産合計</b>	<b>7,751</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,976</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,225</b>	<b>15.8%</b>

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) SmartVM事業の譲受に伴う増加。

(注3) ストック型ビジネス等のソフトウェア開発により増加。

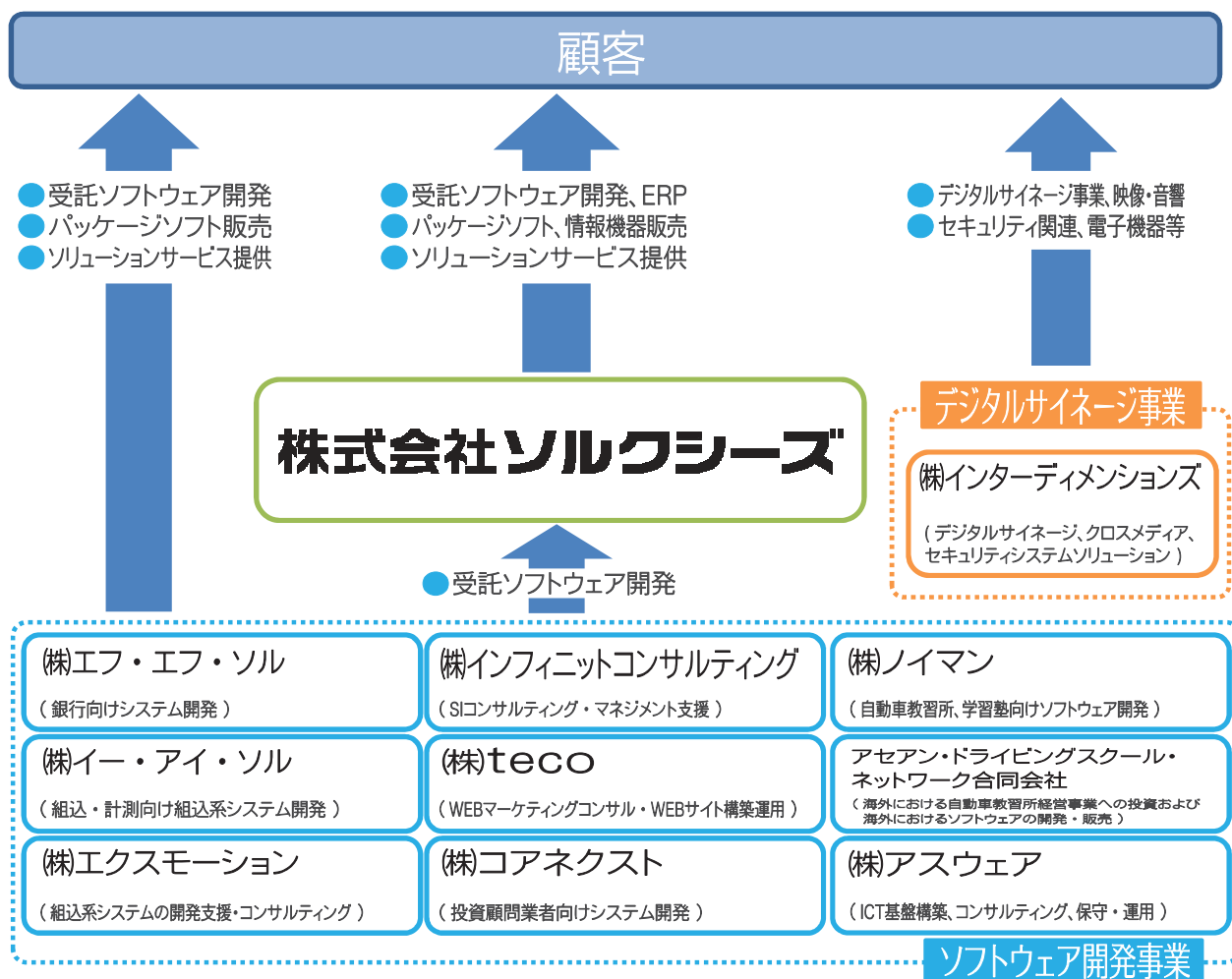
# 要約連結貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2014年12月末		2015年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>						
<b>I 流動負債</b>	2,676	34.5%	2,684	29.9%	8	0.3%
1. 支払手形・買掛金	504		547		42	8.4%
2. 短期借入金	791		765		△ 26	-3.3%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	584		599		15	2.6%
4. その他	795		772		△ 23	-2.9%
<b>II 固定負債</b>	2,026	26.1%	2,251	25.1%	224	11.1%
1. 長期借入金・社債	527		576		(注1) 48	9.2%
2. 退職給付に係る負債	1,328		1,476		148	11.2%
3. 役員退職慰労引当金	151		172		20	13.9%
4. その他	19		25		6	31.6%
負債合計	4,703	60.7%	4,935	55.0%	232	4.9%
<b>【純資産の部】</b>						
<b>I 株主資本</b>	2,824	36.4%	3,771	42.0%	947	33.5%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,699		231	15.8%
3. 利益剰余金	865		1,089		224	25.9%
4. 自己株式	△ 1,003		△ 511		(注2) 491	n.a.
<b>II その他の包括利益累計額</b>	192	2.5%	177	2.0%	△ 15	-7.8%
1. 評価差額金	215		218		2	1.2%
2. 為替換算調整勘定	29		1		△ 28	-95.2%
3. 退職給付に係る 調整累計額	△ 53		△ 42		10	-20.2%
<b>III 新株予約権</b>	6		6		0	-2.7%
<b>IV 少数株主持分</b>	25	0.3%	86	1.0%	61	242.4%
純資産合計	3,048	39.3%	4,041	45.0%	992	32.6%
負債・純資産合計	7,751	100.0%	8,976	100.0%	1,225	15.8%

(注1) 売上増加に伴う増加運転資金により増加。

(注2) 第三者割当による自己株式の処分実施による減少。



## 【主な連結対象子会社】

2015年12月末時点

会社名	設立年月 (取得年月) (注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	94.8%
(株)イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	2015年10月	1百万円	67.7% (注2)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。

(注2) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。



## SIビジネス

コンサルティング	 <b>(株)インフィニットコンサルティング</b> システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援事業を展開 顧客：証券会社、電気メーカー、医療系企業 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲	 <b>(株)エクスモーション</b> オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの開発・プロジェクト支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルテーション 顧客：自動車メーカー、OA機器メーカー 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲
マーケティング	 <b>(株)teco</b> WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援事業を展開 顧客：寝具系企業、手芸系EC、電力系企業 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比減 ▼	
金融系SI	 <b>(株)エフ・エフ・ソル</b> 銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売 主客：ネット系銀行、都市銀行、地方銀行 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲	 <b>(株)コアネクスト</b> 投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービスを展開 顧客：投資信託、投資顧問 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲
インフラ・組込	 <b>(株)イー・アイ・ソル</b> 組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売 顧客：装置系製造会社、計測機器会社 業績概況：売上高 …前期比減 ▼ 営業利益…前期比減 ▼	 <b>(株)アスウェア</b> ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を展開 顧客：SIベンダー、通信系企業 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲

## ストック型ビジネス

 <b>(株)ノイマン</b> 自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、教習所向け基幹システムの開発・販売 顧客：全国の自動車教習所(76割以上) 業績概況：売上高 …前期比減 ▼ 営業利益…前期比増 ▲	 <b>(株)インターディメンションズ</b> 映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス・コンテンツ配信、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画、太陽光発電工事 顧客：商業施設、文教自治体、各種不動産店舗 業績概況：売上高 …前期比減 ▼ 営業利益…前期比増 ▲
--	---

(注) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

# 個別業績の推移(過去5年間)

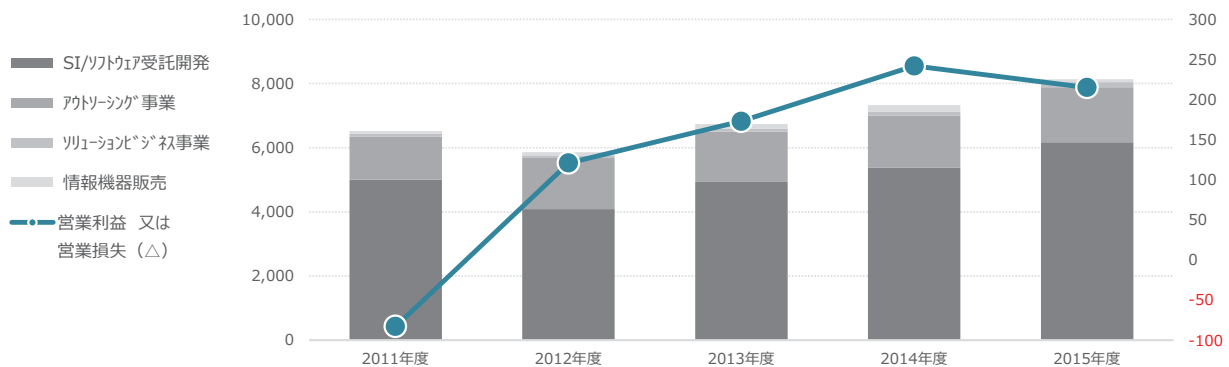
(単位:百万円)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	6,524	100.0%	5,867	100.0%	6,746	100.0%	7,325	100.0%	8,134	100.0%	11.0%
SI/ソフトウェア受託開発	5,004	76.7%	4,089	69.7%	4,929	73.1%	5,378	73.4%	6,166	75.8%	14.6%
アウトソーシング事業	1,342	20.6%	1,594	27.2%	1,571	23.3%	1,624	22.2%	1,716	21.1%	5.7%
ソリューションビジネス事業	94	1.5%	73	1.3%	91	1.4%	128	1.8%	159	2.0%	23.9%
情報機器販売	82	1.3%	109	1.9%	152	2.3%	193	2.6%	91	1.1%	-52.6%
売上原価	5,611	86.0%	4,870	83.0%	5,695	84.4%	6,114	83.5%	6,839	84.1%	11.9%
売上総利益	913	14.0%	997	17.0%	1,050	15.6%	1,211	16.5%	1,294	15.9%	6.9%
販売管理費	996	15.3%	876	14.9%	877	13.0%	968	13.2%	1,079	13.3%	11.4%
営業利益又は営業損失(△)	△ 83	-1.3%	121	2.1%	173	2.6%	242	3.3%	215	2.6%	-11.2%
営業外損益	87	1.3%	38	0.7%	63	0.9%	63	0.9%	53	0.7%	n.a.
経常利益	3	0.1%	159	2.7%	237	3.5%	306	4.2%	268	3.3%	-12.3%
特別損益	△ 225	-3.5%	△ 9	-0.2%	△ 23	-0.3%	△ 116	-1.6%	△ 77	-1.0%	n.a.
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 222	-3.4%	150	2.6%	213	3.2%	189	2.6%	190	2.3%	0.6%
法人税等・法人税等調整額	70	1.1%	75	1.3%	76	1.1%	116	1.6%	102	1.3%	n.a.
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 293	-4.5%	74	1.3%	137	2.0%	72	1.0%	87	1.1%	20.9%

## セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- SI/ソフトウェア受託開発 委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング事業 ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス事業 パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売 ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。



資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株) (注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円) (前年比 百万円)	2,189 (△738)	2,244 (+55)	2,620 (+376)	2,560 (△60)	3,266 (+706)
総資産額(百万円) (前年比 百万円)	5,224 (△357)	5,608 (+383)	6,186 (+578)	6,229 (+42)	7,213 (+984)
1株当たり 純資産(円)	204円20銭	209円39銭	244円48銭	238円22銭	270円78銭
1株当たり 配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	41.9	40.0	42.4	41.0	45.2

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

# 前期比増減分析(個別)

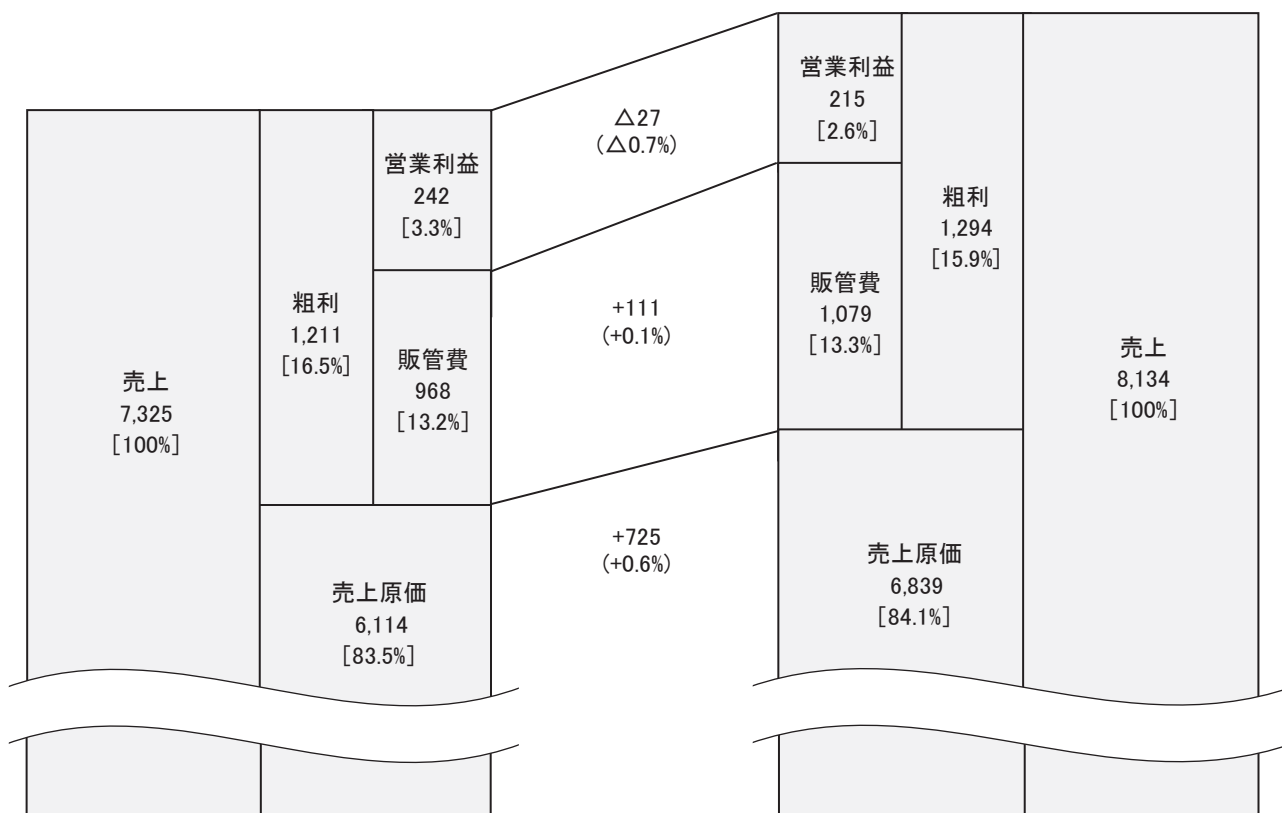
<2014年度>

<2015年度>

単位:百万円

[ ]:売上高構成比

( ):売上高構成比増減



[売上](前期比+809百万円、前期比伸び率+11.0%)

(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発(+787百万円):その他産業、銀行、クレジット、証券向けが増収。通信、インフラ製造向けが減収。
- ②アウトソーシング(+92百万円):クレジット、その他産業、官公庁向けが増収。証券、銀行向けが減収。
- ③ソリューション(+30百万円):その他産業、インフラ製造、生損保、流通向けが増収
- ④情報機器(△101百万円):昨年の買替需要が一巡し需要低迷により減収。

(業種別内訳(情報機器販売を除く))

- ①増加:その他産業(+477百万円)、クレジット(+351百万円)、銀行(+279百万円)、証券(+134百万円)、流通(+99百万円)  
その他金融(+43百万円)、官公庁(+7百万円)
- ②減少:通信(△358百万円)、インフラ・製造(△84百万円)、生損保(△40百万円)

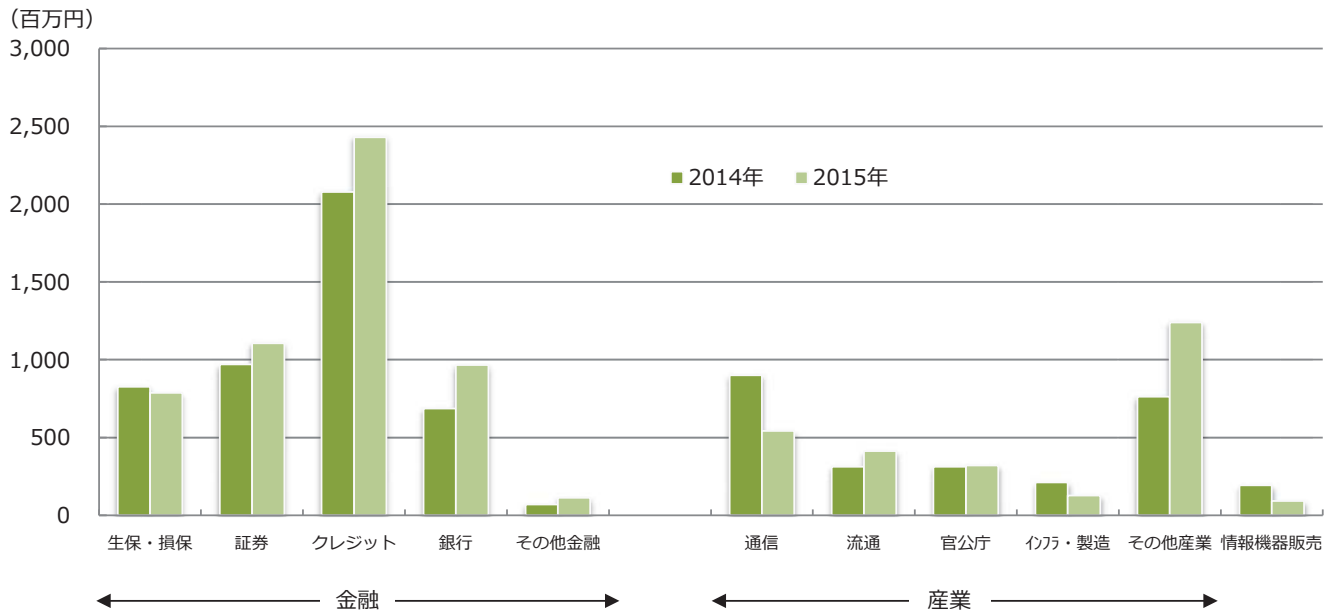
[粗利金額・粗利率](前期比+83百万円、前期比伸び率6.9%、粗利率増減△0.6%)

- ①SI/ソフトウェア開発(+97百万円):その他産業、クレジット、証券、銀行向けで増益。通信、生損保、インフラ製造向けは減益。
- ②アウトソーシング(△8百万円):クレジット、官公庁、生損保、流通向けで増益。証券、銀行、インフラ製造向けは減益。
- ③ソリューション(+30百万円):その他産業、生損保、流通向けで増益。通信、銀行向けは減益。
- ④情報機器(△2.9百万円):売上減に伴い、減収。

[販管費](前期比+111百万円)

上場審査に係る手数料および営業体制強化による人件費増に伴い増加。

# 業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2014年度実績			2015年度実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
<b>金融 (注1)</b>	4,632	25.7%	63.2%	5,401	18.9%	66.4%	16.6%
生保・損保	826		11.3%	786		9.7%	-4.9%
証券	971		13.3%	1,105		13.6%	13.9%
クレジット	2,078		28.4%	2,430		29.9%	16.9%
銀行	686		9.4%	966		11.9%	40.7%
その他金融	69		0.9%	112		1.4%	62.5%
<b>産業 (注1)</b>	2,499	11.3%	34.1%	2,641	22.4%	32.5%	5.7%
情報・通信	901		12.3%	542		6.7%	-39.8%
流通	312		4.3%	412		5.1%	32.0%
官公庁	312		4.3%	320		3.9%	2.5%
インフラ・製造	211		2.9%	127		1.6%	-40.0%
その他産業	762		10.4%	1,239		15.2%	62.7%
情報機器販売	192	4.2%	2.6%	91	5.6%	1.1%	-52.5%
<b>合計</b>	<b>7,325</b>	<b>20.2%</b>	<b>100%</b>	<b>8,134</b>	<b>19.9%</b>	<b>100%</b>	<b>11.0%</b>

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

# 売上上位20社(個別)

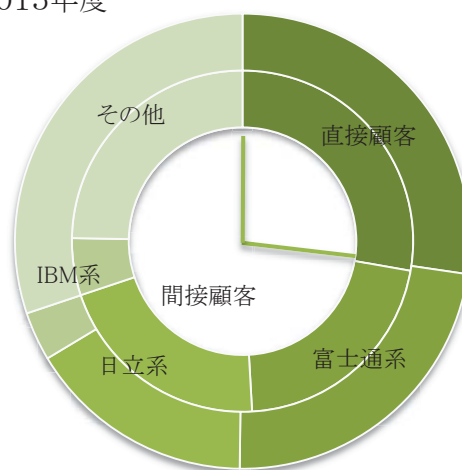
順位	会社	2014年度 売上	2015年度 売上	直接	主な業種
1	富士通系開発会社A社	692	933		クレジット、通信、銀行等
2	クレジット系開発会社A社	721	806		
3	日立系開発会社A社	1,329	674		官公庁、銀行、通信等
4	日立系開発会社B社	-	487		官公庁、銀行、通信等
5	損保系開発会社A社	161	370		
6	富士通系開発会社B社	377	370		通信、銀行、官公庁等
7	証券系A社	215	245	直	
8	証券系B社	313	231	直	
9	IBM系開発会社A社	268	186		保険、クレジット、流通等
10	損保系A社	134	180	直	
11	流通系開発会社A社	82	170	直	
12	富士通系開発会社C社	72	165		通信、製造、流通等
13	飲料系A社	139	146	直	
14	独立系開発会社A社	60	143		クレジット、電力等
15	クレジット系A社	166	138	直	
16	証券系C社	115	134	直	
17	富士通系開発会社D社	198	122		クレジット
18	銀行系A社	127	114	直	
19	富士通系開発会社E社	111	111		証券等
20	IBM系開発会社B社	116	92		クレジット、銀行

## 【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

内側:2014年度  
外側:2015年度

(単位:百万円)

	2014年度		2015年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,981	27.8%	2,197	27.3%
間接顧客	5,153	72.2%	5,845	72.7%
富士通系	1,521	21.3%	1,840	22.9%
日立系	1,481	20.8%	1,302	16.2%
IBM系	386	5.4%	279	3.5%
その他	1,762	24.7%	2,423	30.1%
合計 (注2)	7,132	100.0%	8,042	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。



# 要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2014年12月末		2015年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>						
<b>I 流動資産</b>	2,968	47.7%	3,571	49.5%	603	20.3%
1. 現金及び預金	807		664		△ 143	-17.7%
2. 受取手形	-		4		4	n.a.
3. 売掛金 (注1)	1,252		1,443		190	15.2%
4. 有価証券	481		1,002		521	108.4%
5. たな卸資産	162		236		74	45.7%
6. その他	264		220		△ 44	-16.7%
<b>II 固定資産</b>	3,260	52.3%	3,641	50.5%	381	11.7%
1. 有形固定資産	528	8.5%	529	7.3%	1	0.3%
(1) 建物	38		34		△ 3	-9.8%
(2) 機械・器具・車両	26		32		5	21.0%
(3) 土地	462		462		0	0.0%
2. 無形固定資産	419	6.7%	782	10.9%	(注2) 363	86.7%
3. 投資その他の資産	2,313	37.1%	2,329	32.3%	16	0.7%
(1) 投資有価証券	1,250		1,203		△ 46	-3.7%
(2) 関係会社株式	378		485		(注3) 106	28.2%
(3) 繰延税金資産	402		396		△ 6	-1.6%
(4) その他	281		243		△ 37	-13.4%
<b>資産合計</b>	<b>6,229</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,213</b>	<b>100.0%</b>	<b>984</b>	<b>15.8%</b>

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) SmartVM事業の譲受に伴うのれん増加および、ストック型ビジネス等のソフトウェア開発により増加。

(注3) 連結子会社ノイマン社への増資により増加。

# 要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2014年12月末		2015年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>						
<b>I 流動負債</b>	1,917	30.8%	1,971	27.3%	54	2.8%
1. 買掛金	329		379		50	15.4%
2. 短期借入金	647		607		△ 40	-6.2%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	575		590		15	2.6%
4. その他	365		394		28	7.9%
<b>II 固定負債</b>	1,751	28.1%	1,975	27.4%	223	12.8%
1. 長期借入金・社債	503		533		30	6.0%
2. 退職給付引当金	1,116		1,281		165	14.8%
3. 役員退職慰労引当金	120		135		14	12.2%
4. その他	11		25		14	122.1%
負債合計	3,669	58.9%	3,947	54.7%	278	7.6%
<b>【純資産の部】</b>						
<b>I 株主資本</b>	2,338	37.5%	3,041	42.2%	703	30.1%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,699		231	15.8%
3. 利益剰余金	378		358		△ 19	-5.2%
①利益準備金	38		38		0	0.0%
②その他利益剰余金	340		320		△ 19	-5.7%
4. 自己株式	△ 1,003		△ 511		(注1) 491	n.a.
<b>II 評価・換算差額等</b> (その他有価証券評価差額金)	215	3.5%	218	3.0%	2	n.a.
1. 評価差額金	215		218		2	1.2%
<b>III 新株予約権</b>	6		6		0	n.a.
純資産合計	2,560	41.1%	3,266	45.3%	706	27.6%
負債・純資産合計	6,229	100.0%	7,213	100.0%	984	15.8%

(注1) 第三者割当による自己株式の処分実施による減少。

## 1 金融全般

ITの進化による、リテール分野を中心とした金融のイノベーション（モバイルウォレット、携帯電話活用の送金など）は『FinTech<sup>(注1)</sup>』と呼ばれ、新たな金融ビジネスの展開を拡大すると期待される。また、企業の成長を支えるホールセール分野においても、キャッシュ・マネジメントや債権管理など、金融・ITの融合で解決できる課題が多く山積しており、これらの対応が引続き必要となるものと思われる。

### ■ 銀行

2015年同様、緩やかな拡大傾向が続くと考えられる。2016年に関しても、金融機関などのIT投資は、引き続き堅調に推移していくものと思われる。

### ■ 保険

個人や企業の直面するリスク環境の変化からくる保険ニーズの多様化（新商品開発）への対応、自らの資産運用能力・リスク管理能力の向上・高度化は、さらなるIT技術の活用が必要であり、引続き戦略的投資が見込まれる。

### ■ クレジット

大規模次期システム開発プロジェクトが大手クレジット会社中心にスタートし、さらに内閣府や各監督省庁の方針で、電子マネーおよびクレジットカード等のキャッシュレス社会に向けた積極的な投資と、クレジットカードのEMV化（IC化）<sup>(注2)</sup>、およびPCI DSS<sup>(注3)</sup>最新バージョン対応等のセキュリティ対策にシステム投資を集中させている。

### ■ 証券

決済リスクの削減に向け、決済期間の短縮（国債T+1、株式等T+2）化<sup>(注4)</sup>、店頭デリバティブ取引に係る対象者の拡大が検討される。また、マイナンバー制度の利用範囲拡大に向けた取組みも発生するものと見込まれる。

## 2 通信・放送

IT投資はひと段落し、緩やかに下降傾向にある。今後もキャリア各社のARPU<sup>(注5)</sup>が上昇することが見込まれないこともあり、このような状況が続く。また、2020年サービス開始を目指している次世代の移動通信システムである『5G<sup>(注6)</sup>』への対応がそろそろ始まる可能性がある。

## 3 小売・流通

今後広がる可能性のあるオムニチャネル<sup>(注7)</sup>を実現するためのIT投資は増えていくと見込まれる。また、2017年4月に10%となる消費税とそれと同時に実施される予定の軽減税率について、早急な対応が求められていく。

## 4 官公庁

マイナンバーを含めた税・社会保障関連の大型案件は、今後は収束していくと思われる。景気回復を背景にIT投資は継続して堅調ではあるが、ベンダー各社は入札競争に勝つためのコスト競争力が必要となってくる。

## 5 製造業

東アジアなど新興諸国の景気減速感から、IT投資自体は伸び悩んでいる。そのような中で、AIやIoT<sup>(注8)</sup>の進展、ビッグデータの活用といった新たなテクノロジーの利活用のためのIT投資は増加していくと思われる。

(注1) 「FinTech」は、FinanceとTechnologyを掛け合わせた造語で情報技術（IT）を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。  
 (注2) 「EMV化」はEuropay, MasterCard, VISA protocolの略で、クレジットカード仕様の1つ。EuroPay（ユーロペイ）、Mastercard International（マスターカード・インターナショナル）、ならびにVisa International（ビザ・インターナショナル）の間で合意したICカードの統一規格のこと。  
 (注3) 「PCI DSS（Payment Card Industry Data Security Standards）」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社（American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA）が共同で設立したPCI SSC（Payment Card Industry Security Standards Council）によって運用、管理されている。  
 (注4) 「国債T+1、株式等T+2」は、債券や株式の売買における取引の標準的な決済期間を、約定日の翌日（T+1）、翌々日（T+2）に短縮化する仕組みのこと。  
 (注5) 「ARPU（Average Revenue Per User）」は、月間電気通信事業収入のことで、通信事業における、加入者一人あたりの月間売上高。  
 (注6) 「5G（第5世代移動通信システム）」は、携帯電話・スマートフォン等の高速なデータ通信仕様の一つ。NTTドコモ等が採用している第4世代移動通信システムであるLTE-Advanced・WirelessMAN-Advancedを更に進化させたものであり10Gbps以上の通信速度とLTEの約1,000倍の容量を実現するとされている。  
 (注7) 「オムニチャネル」は、実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルや流通チャネルを統合することを指し、いくつかの販路を組み合わせて提供する取り組みはマルチチャネルとも呼ばれるが、オムニチャネルはあり得る全ての販路を統合することに焦点が置かれている。  
 (注8) 「IoT（Internet of Things）」は、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。



## 【環境認識】

### 1 成長性

2015年度GDPの成長率が1%前後になるものと見られ、1990年以降過去20年の推移を見ても今後は1970～1980年代に見られたGDP成長率4.0%～5.0%の様な伸びは期待出来ない。

### 2 人口構造

平成27年7月現在において、前年同期比2.85%の割合で急速な超高齢化が進行しており、今後も益々社会の高齢化が進むと予想出来る。

### 3 国際競争

中国や韓国を手始めに、インド、バングラディシュ、ベトナム、フィリピンなど、アジア全体にIT技術国が誕生し、ソフトウェアの製造と言う分野では、国内IT技術者との競争と言う、新たな局面に突入しつつあり、国内IT技術者の質の変化が求められる。

### 4 新技術・新サービスの台頭

FinTechやIoT、人工知能、自動運転といった新技術、新サービスが続々と台頭し始めている。

## 【基本方針】

### 1 低成長時代を見据えた施策

- 主力であるSI受託開発業務の安定成長を目指すために、差別化戦略を推進する。
- 差別化のためには、業種・業務別に専門特化した非価格競争力の強化が必須となる。
- 専門特化するには、オンリーワンの技術や、ノウハウを持った技術者の育成を推進する。
- 営業体制の強化を継続的に推進し、SI案件の受託推進、プロモーション活動の推進も行っていく。
- 安定的に収益を上げることが出来るストック型ビジネスの強化、拡大を推進する。

### 2 少子高齢化・人口減少を見据えた施策

- 国内IT技術者の高齢化は継続しており、高齢者に向けたIT分野を取捨・選択し、適材適所な配置を企画・推進する。

### 3 グローバル化を見据えた施策

- 国内IT技術者はより上流工程にシフトし、ソフトウェアの製造工程については中核となる部分を除いて積極的に海外オフショアを選択する。
- ソフトウェア開発のオフショアのみならず、成長著しいASEAN諸国や中国をマーケットとして捉え、グループの持つ各種ソリューションを海外展開するべく、企画・推進を行う。

### 4 新技術・新サービスへの対応

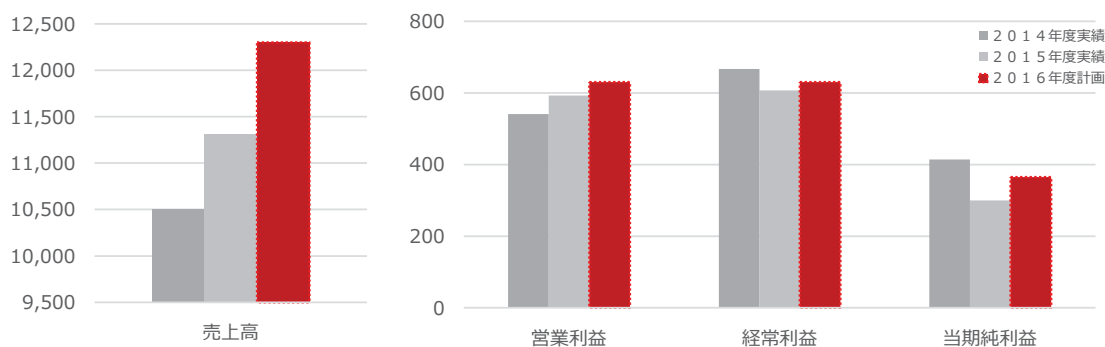
- FinTechなどへの新技術には積極的に対応し、IoT、自動運転などの取り組み始めている技術、サービスに対してはプロモーション活動を強化、推進する。

# 業績予想(連結)

## 【通期】

(金額:百万円)

	2014年度実績		2015年度実績		2016年度計画			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比伸比率	
売上高(注)	10,507	100.0%	11,315	100.0%	12,300	100.0%	8.7%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	8,891	84.6%	9,756	86.2%	10,454	85.0%	7.1%
	ソリューション	1,093	10.4%	1,074	9.5%	1,362	11.1%	26.7%
デジタルサイネージ事業	522	5.0%	483	4.3%	484	3.9%	0.0%	
売上原価	8,432	80.2%	9,049	80.0%	9,800	79.7%	8.3%	
売上総利益	2,075	19.8%	2,266	20.0%	2,500	20.3%	10.3%	
販売管理費	1,533	14.6%	1,672	14.8%	1,870	15.2%	11.8%	
営業利益	541	5.2%	593	5.2%	630	5.1%	6.2%	
経常利益	667	6.3%	607	5.4%	630	5.1%	3.8%	
当期純利益	414	3.9%	300	2.7%	365	3.0%	21.3%	



## 【中間期】

(金額:百万円)

	2014年度 中間期実績		2015年度 中間期実績		2016年度 中間期計画			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比伸比率	
売上高(注)	5,200	100.0%	5,454	100.0%	6,000	100.0%	10.0%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	4,472	86.0%	4,820	88.4%	5,117	85.3%	6.2%
	ソリューション	486	9.4%	425	7.8%	635	10.6%	49.2%
デジタルサイネージ事業	240	4.6%	208	3.8%	248	4.1%	18.7%	
売上原価	4,154	79.9%	4,335	79.5%	4,800	80.0%	10.7%	
売上総利益	1,046	20.1%	1,118	20.5%	1,200	20.0%	7.3%	
販売管理費	759	14.6%	830	15.2%	960	16.0%	15.5%	
営業利益	286	5.5%	287	5.7%	240	4.0%	-16.4%	
経常利益	281	5.4%	308	5.7%	240	4.0%	-22.1%	
中間純利益	136	2.6%	119	2.2%	125	2.1%	5.0%	

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照下さい。

中期計画については毎年見直し(ローリング)を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2016年から2018年までの見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し(ローリング)を行っていく予定です。

## 【環境認識】

- 1 我が国経済は、アジア新興国の景気の下振れなどのリスクはあるものの、デフレ脱却を確実なものとするための各種金融・財政政策により、経済の好循環が更に拡大すると見られ、今後も緩やかながら成長することが期待できる。
- 2 企業のIT投資に対する意欲は継続的に高い水準で推移する事が予想出来、今後益々人材不足が課題となる。その様な中、新しいIT技術の登場に伴い、クラウドファーストの考え方に基づくスピード感を重視する新規IT投資が増えつつある。
- 3 ITベンダーには、業務ノウハウやクラウド技術などの高い専門性と、オフショア開発などによる低コストかつ信頼性の高い開発体制の確保が従来以上に求められると共に、必要なスキルを要する人材の確保が経営課題となる。

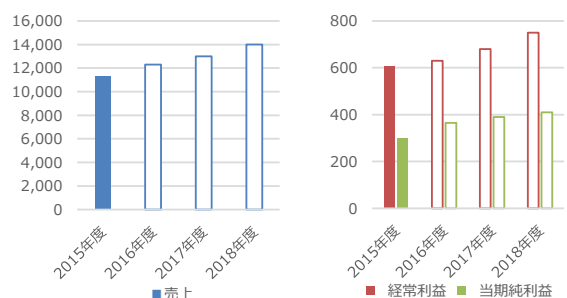
## 【中期計画の基本方針】

- 1 経営基盤の強化
  - 東証一部上場を目標に、グループとしての内部管理を強化・徹底する。
  - 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2 本業であるSIビジネスの競争力強化
  - 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
  - オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。
- 3 ストック型ビジネスの強化・拡大
  - 既にサービスを開始しているクラウドサービス「CloudSharedOffice」やセンサーによる見守りサービス「いまイルモ」、新たに取り組み始めたマイナンバー対応ソリューション「マイコレキーパー」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で50:50にする。
  - クラウドファーストなど、ICT市場における利用形態の変化に対応し、グループの持つソリューションのサービス化への事業改革についても継続的に推進する。
- 4 海外市場の開拓
  - 中国市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。
  - 成長著しいASEAN市場に対しても、中国と同様にグループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

## 【連結中期計画の売上高・利益目標】

(単位:百万円)

	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)
売上高	11,315	12,300	13,000	14,000
(経常利益率)	(5.4%)	(5.1%)	(5.2%)	(5.4%)
経常利益	607	630	680	750
当期純利益	300	365	390	410



# 従業員の推移

## 【個別】

(単位:人)

	2013年12月期		2014年12月期		2015年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	476	471	470	468	484	480
内 女性	66	66	67	65	70	69
事業本部(技術)	433	428	425	422	416	419
営業本部	16	18	19	21	21	19
経営企画、管理本部他	27	25	26	25	47	42
平均年齢(歳)		40.1		41.0		41.7
平均勤続年数(年)		11.7		12.2		12.3
平均年収(万円)		536		552		578
新卒採用人数	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)
	2		3		5	
初任給(千円/月)	215		215		215	

## 【連結】

(単位:人)

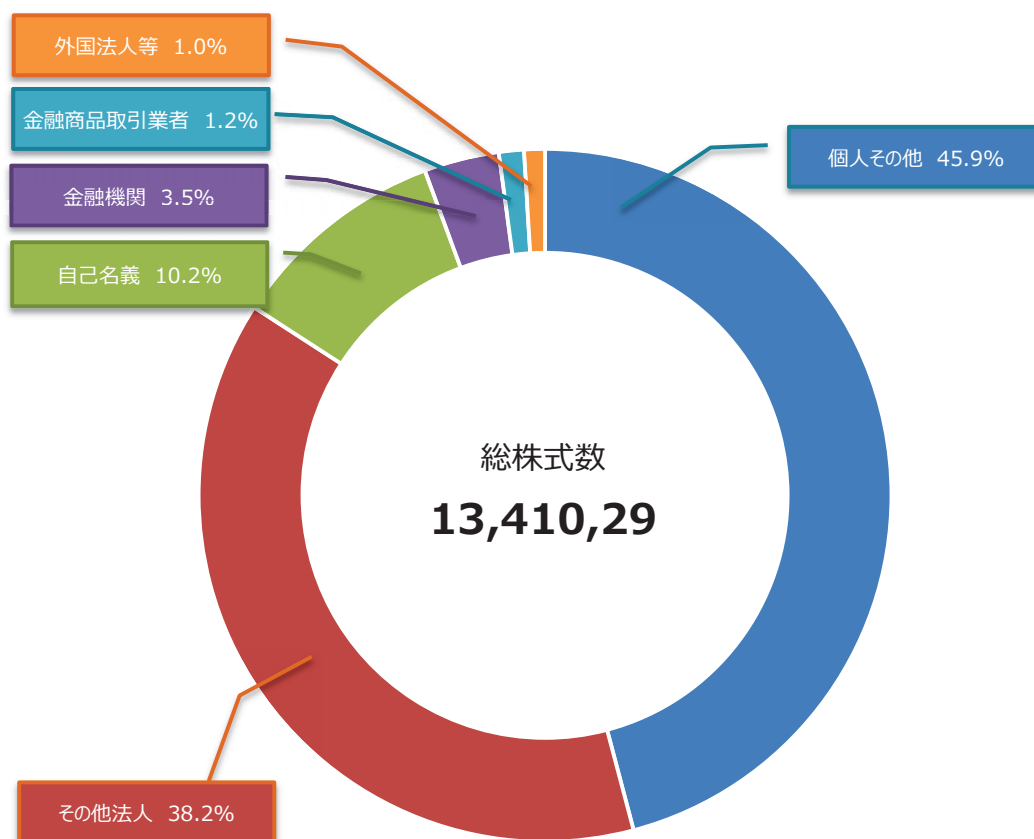
	2013年12月期		2014年12月期		2015年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	687	653	659	663	679	677
事業本部(技術)	609	589	587	590	586	592
営業本部	45	33	38	40	39	34
経営企画、管理本部他	33	31	34	33	54	51

## 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.0%
自社株	1,371	10.2%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
従業員持株会	265	2.0%
(株)トラストシステム	201	1.5%
センコンインベストメント(株)	124	0.9%
日本証券金融(株)	100	0.7%
内ヶ崎俊夫	95	0.7%
その他	6,023	44.9%
計	13,410	100.0%

## 【所有者別の状況 (主体別所有株式数)】



## 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

## 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。